

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	55	3	55	—
連結子会社	7	—	24	—
計	63	3	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、「公認会計士法」第2条第1項に規定する業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）導入準備に向けた助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修に参加しております。また、社内規程、マニュアルの整備を適宜行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 63,894	※1 65,495
売掛金	8,295	12,505
営業未収入金	4,606	5,135
有価証券	1,750	1,830
旅行前払金	15,536	17,626
前払費用	1,142	1,409
繰延税金資産	2,050	2,568
短期貸付金	32	34
関係会社短期貸付金	1,460	105
未収入金	1,647	1,829
その他	2,424	3,268
貸倒引当金	△31	△111
流動資産合計	102,810	111,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,880	32,733
減価償却累計額	△6,521	△21,833
建物（純額）	6,359	※1 10,899
工具、器具及び備品	4,941	7,860
減価償却累計額	△3,744	△5,936
工具、器具及び備品（純額）	1,196	1,924
船舶	2,647	3,502
減価償却累計額	△372	△549
船舶（純額）	2,274	2,953
土地	2,019	※1, ※3 21,048
リース資産	82	2,662
減価償却累計額	△26	△843
リース資産（純額）	55	1,819
その他	1,777	9,992
減価償却累計額	△1,301	△8,082
その他（純額）	476	※1 1,909
有形固定資産合計	12,383	40,554
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	4,595
関係会社株式	4,505	3,789
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	950
関係会社長期貸付金	816	237
繰延税金資産	58	1,321
差入保証金	4,418	5,384
その他	※1 313	※1 485
貸倒引当金	△151	△153
投資その他の資産合計	20,855	16,696
固定資産合計	36,176	61,783
繰延資産	31	16
資産合計	139,018	173,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,455	17,162
短期借入金	—	※1 2,300
1年内返済予定の長期借入金	—	※1, ※5 1,510
未払金	1,839	2,342
未払費用	1,817	2,232
未払法人税等	3,985	1,953
未払消費税等	258	273
旅行前受金	34,740	39,537
リース債務	44	465
賞与引当金	2,968	3,503
役員賞与引当金	159	216
その他	3,241	4,708
流動負債合計	65,509	76,206
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※5 4,781
繰延税金負債	1,788	※3 4,975
退職給付引当金	3,689	5,259
役員退職慰労引当金	418	589
修繕引当金	1,471	1,554
リース債務	44	1,803
その他	506	1,563
固定負債合計	7,918	20,528
負債合計	73,428	96,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	55,966
自己株式	△2,522	△2,524
株主資本合計	59,801	68,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	1,433
繰延ヘッジ損益	△6	16
為替換算調整勘定	△1,175	△1,839
その他の包括利益累計額合計	3,182	△389
少数株主持分	2,605	9,044
純資産合計	65,589	76,763
負債純資産合計	139,018	173,497

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	380,805	431,483
売上原価	310,238	354,512
売上総利益	70,566	76,971
販売費及び一般管理費	※1 61,158	※1 65,654
営業利益	9,407	11,316
営業外収益		
受取利息	418	511
為替差益	—	254
持分法による投資利益	186	405
補助金収入	891	853
その他	304	376
営業外収益合計	1,800	2,401
営業外費用		
支払利息	15	42
為替差損	64	—
貸倒引当金繰入額	5	67
開業費償却	6	40
匿名組合投資損失	70	—
その他	41	88
営業外費用合計	202	238
経常利益	11,005	13,479
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	—
貸倒引当金戻入額	6	—
段階取得に係る差益	—	382
受取補償金	—	165
その他	※2 92	※2 56
特別利益合計	3,280	603
特別損失		
固定資産除却損	※3 81	—
投資有価証券売却損	—	6
解約金	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他	※4 187	※4 12
特別損失合計	700	18
税金等調整前当期純利益	13,584	14,064
法人税、住民税及び事業税	4,829	4,164
法人税等調整額	△203	△982
法人税等合計	4,626	3,182
少数株主損益調整前当期純利益	8,958	10,881
少数株主利益	658	1,549
当期純利益	8,300	9,331

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,958	10,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△2,930
繰延ヘッジ損益	115	21
為替換算調整勘定	124	△547
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△57
その他の包括利益合計	49	※1 △3,514
包括利益	9,008	7,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,298	5,759
少数株主に係る包括利益	710	1,607

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
当期首残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
当期首残高	40,105	47,658
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	8,300	9,331
連結範囲の変動	31	△181
持分法の適用範囲の変動	—	195
当期変動額合計	7,553	8,307
当期末残高	47,658	55,966
自己株式		
当期首残高	△2,521	△2,522
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△2,522	△2,524
株主資本合計		
当期首残高	52,248	59,801
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	8,300	9,331
連結範囲の変動	31	△181
持分法の適用範囲の変動	—	195
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	7,552	8,306
当期末残高	59,801	68,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,559	4,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△2,931
当期変動額合計	△194	△2,931
当期末残高	4,364	1,433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△84	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	23
当期変動額合計	77	23
当期末残高	△6	16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,291	△1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△663
当期変動額合計	115	△663
当期末残高	△1,175	△1,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,184	3,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△3,571
当期変動額合計	△1	△3,571
当期末残高	3,182	△389
少数株主持分		
当期首残高	2,051	2,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	6,439
当期変動額合計	553	6,439
当期末残高	2,605	9,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	57,484	65,589
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	8,300	9,331
連結範囲の変動	31	△181
持分法の適用範囲の変動	—	195
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	2,867
当期変動額合計	8,104	11,173
当期末残高	65,589	76,763

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,584	14,064
減価償却費	1,908	2,384
のれん償却額	147	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	621	△126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	605	319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	73
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△112	82
受取利息及び受取配当金	△492	△513
持分法による投資損益 (△は益)	△186	△405
為替差損益 (△は益)	60	△60
支払利息	15	42
匿名組合投資損益 (△は益)	70	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,181	6
有形固定資産除却損	79	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他の損益 (△は益)	36	△432
売上債権の増減額 (△は増加)	2,146	△2,195
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,038	△2,107
その他の資産の増減額 (△は増加)	△312	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,328	83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△489	△29
未払費用の増減額 (△は減少)	61	△18
旅行前受金の増減額 (△は減少)	5,908	4,796
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,037	△75
小計	20,266	15,629
利息及び配当金の受取額	473	473
利息の支払額	△12	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,262	△6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,464	9,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,719	△62,884
定期預金の払戻による収入	9,681	52,570
有価証券の取得による支出	△1,250	△1,399
有価証券の償還による収入	262	1,750
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,889	△4,977
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	15
投資有価証券の取得による支出	△330	△201
関係会社株式の取得による支出	△1,193	△2,862
投資有価証券の売却による収入	3,601	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	243
貸付けによる支出	△1,489	△944
貸付金の回収による収入	256	2,091
差入保証金の差入による支出	△517	△770
差入保証金の回収による収入	417	633
その他	18	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,147	△18,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,700
短期借入金の返済による支出	—	△357
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△983	△533
配当金の支払額	△778	△1,037
少数株主への配当金の支払額	△20	△36
その他	△61	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,884	△9,275
現金及び現金同等物の期首残高	46,340	44,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	392
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,703	※1 35,821

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社66社を連結しております。主な連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。

当連結会計年度より、子会社H. I. S. MANAGEMENT SERVICES SDN. BHD.、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社エージーティ、株式会社ツアー・ウェーブは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新規設立したGMパートナーズ合同会社、H. I. S. (China) Holding Co., Limitedを連結の範囲に含めております。なお、GMパートナーズ合同会社は当社が平成24年10月に吸収合併いたしました。

GUAM REEF HOTEL, INC. 及び株式会社ジャパンホリデートラベルは、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、平成24年7月に株式を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社も連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は23社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。

GM Communications Limited（ミキ・ツーリストグループ）は、当連結会計年度中に株式を取得し関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、平成24年7月に株式を追加取得して子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（23社）及び関連会社（6社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン、株式会社欧州エキスプレスの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ピー観光株式会社、株式会社オリオンツアー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～65年
工具、器具及び備品	2～20年
船舶	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年11月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」に表示していた532百万円は、「リース資産(純額)」55百万円、「その他(純額)」476百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた3,285百万円は、「リース債務」44百万円、「その他」3,241百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた550百万円は、「リース債務」44百万円、「その他」506百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「貸倒引当金繰入額」、「開業費償却」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた68百万円は、「支払利息」15百万円、「貸倒引当金繰入額」5百万円、「開業費償却」6百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「負ののれん発生益」(当連結会計年度の金額は48百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「負ののれん発生益」に表示していた39百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」に表示していた△39百万円は、「その他の損益(△は益)」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
建物	一百万円	3,136百万円
土地	—	19,077
有形固定資産(その他)	—	587

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	一百万円	1,850百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	1,414
長期借入金	—	4,485

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金(389百万円)並びに長期性預金(7百万円)を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金(368百万円)並びに長期性預金(8百万円)を銀行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
株式会社エージーティ	500千米ドル (38百万円)	—

※3. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
土地	一百万円	13,532百万円
繰延税金負債	—	5,121

4. 当座貸越契約

連結子会社（株式会社ジャパンホリデートラベル）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額	一百万円	650百万円
借入実行残高	—	450
差引額	—	200

※5. 財務制限条項

連結子会社（九州産業交通ホールディングス株式会社）においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	1,264百万円
長期借入金	—	4,108
計	—	5,372

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
給与手当	21,856百万円	22,598百万円
賞与	2,243	2,361
賞与引当金繰入額	2,925	2,983
役員賞与	13	10
役員賞与引当金繰入額	161	217
退職給付費用	711	439
役員退職慰労引当金繰入額	31	72
法定福利費	3,600	3,801
広告宣伝費	8,565	9,691
賃借料	4,192	4,060
減価償却費・償却費	1,899	2,331
貸倒引当金繰入額	—	13
修繕引当金繰入額	200	200

※2. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
負ののれん発生益	39百万円	負ののれん発生益 48百万円
ポイント引当金戻入額	18	その他 8
違約金収入	12	
関係会社整理損失引当金戻入額	12	
その他	9	

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	57百万円	
工具、器具及び備品	21	
ソフトウェア	2	
その他	0	

※4. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
匿名組合出資金評価損	51百万円	事故対策費 8百万円
その他	135	その他 3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△5,132百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△5,132
税効果額	2,201
その他有価証券評価差額金	△2,930

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	27
組替調整額	6
税効果調整前	33
税効果額	△11
繰延ヘッジ損益	21

為替換算調整勘定：

当期発生額	△547
組替調整額	—
税効果調整前	△547
税効果額	—
為替換算調整勘定	△547

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△57
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△57
その他の包括利益合計	△3,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)	1,833,792	416	100	1,834,108
合計	1,833,792	416	100	1,834,108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	利益剰余金	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）	1,834,108	550	—	1,834,658
合計	1,834,108	550	—	1,834,658

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	63,894百万円	65,495百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△19,190	△29,674
現金及び現金同等物	44,703	35,821

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに九州産業交通ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,802百万円
固定資産	27,450
のれん	665
流動負債	△6,536
固定負債	△14,025
少数株主持分	△4,858
支配獲得時までの持分法評価額	△3,348
段階取得に係る差益	△382
同社株式の取得価額	2,769
同社の現金及び現金同等物	△732
差引: 同社取得のための支出	2,036

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当するものではありません。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業の用に供している設備(機械及び装置)等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	11	6
無形固定資産（ソフトウェア）	67	64	3
その他	23	20	2
合計	109	97	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	5	1
無形固定資産（ソフトウェア）	13	11	1
その他	20	20	—
合計	40	37	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	2
1年超	4	—
合計	12	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	17	9
減価償却費相当額	17	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	—	90
1年超	—	979
合計	—	1,069

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	—	396
1年超	—	1,925
合計	—	2,321

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用及び、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格コモディティ・スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格変動リスクを管理する目的とした原油価格コモディティ・スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利及び燃油価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

デリバティブ取引における原油価格コモディティ・スワップ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則って執行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,894	63,894	—
(2) 売掛金	8,295	8,295	—
(3) 営業未収入金	4,606	4,606	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,886	10,622	△263
満期保有目的有価証券	2,756	2,493	△263
その他有価証券	8,129	8,129	—
(5) 短期貸付金	32	32	—
(6) 関係会社短期貸付金	1,460	1,460	—
(7) 未収入金	1,647	1,647	—
(8) 長期貸付金	960	888	△72
(9) 関係会社長期貸付金	816	816	—
(10) 差入保証金	3,434	3,376	△57
資産計	96,035	95,641	△393
(1) 営業未払金	16,455	16,455	—
(2) 未払金	1,839	1,839	—
(3) 未払法人税等	3,985	3,985	—
負債計	22,280	22,280	—
デリバティブ取引(*1)	10	10	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,495	65,495	—
(2) 売掛金	12,505	12,505	—
(3) 営業未収入金	5,135	5,135	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,232	4,990	△241
満期保有目的有価証券	2,238	1,997	△241
その他有価証券	2,993	2,993	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	105	105	—
(7) 未収入金(*1)	1,778	1,778	—
(8) 長期貸付金	950	873	△77
(9) 関係会社長期貸付金	237	237	—
(10) 差入保証金	3,994	3,892	△102
資産計	95,470	95,049	△421
(1) 営業未払金	17,162	17,162	—
(2) 短期借入金	2,300	2,300	—
(3) 未払金	2,342	2,342	—
(4) 未払法人税等	1,953	1,953	—
(5) 長期借入金(1年内含む)	6,292	6,289	△3
負債計	30,050	30,047	△3
デリバティブ取引(*2)	119	119	—

(*1) 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1年内含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
有価証券及び投資有価証券		
非上場株式等(* 1)	714	1,193
関係会社株式		
非上場株式等(* 2)	4,505	3,789
差入保証金(* 3)	983	1,390

(* 1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(* 3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,894	—	—	—
売掛金	8,295	—	—	—
営業未収入金	4,606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	250	450	105	—
(2)その他	1,500	—	—	800
短期貸付金	32	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,460	—	—	—
未収入金	1,647	—	—	—
長期貸付金	—	789	171	—
関係会社長期貸付金	—	12	803	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,495	—	—	—
売掛金	12,505	—	—	—
営業未収入金	5,135	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	1,824	200	199	—
（2）その他	5	—	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	105	—	—	—
未収入金	1,778	—	—	—
長期貸付金	—	914	36	—
関係会社長期貸付金	—	230	7	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

（注）4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 社債	455	410	△45
	(2) その他	2,300	2,083	△217
	小計	2,756	2,493	△263
合計		2,756	2,493	△263

(注) 社債のうち、連結貸借対照表計上額 350百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 社債	187	193	6
	(2) その他	—	—	—
	小計	187	193	6
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 社債	1,245	1,232	△13
	(2) その他	805	571	△234
	小計	2,051	1,803	△247
合計		2,238	1,997	△241

(注) 社債のうち、連結貸借対照表計上額 700百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,122	761	7,361
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,122	761	7,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) その他	6	6	△0
	小計	6	10	△3
合計		8,129	771	7,357

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 364百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,989	761	2,228
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,989	761	2,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	8	△4
	(2) その他	—	—	—
	小計	3	8	△4
合計		2,993	769	2,223

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 493百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	324	3,108	—
(2) その他	97	73	—
合計	421	3,181	—

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	—	6
合計	3	—	6

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度（平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	481	211	80	80
	合計	481	211	80	80

（注） 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成23年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	40	—	0
	円				
	買建	営業未払金	2,821	—	11
	米ドル				
	ユーロ				
豪ドル					
スイスフラン	0	—	0		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,063	—	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
合計			5,834	—	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	50	—	△0
	円				
	買建	営業未払金	4,399	—	39
	米ドル				
	ユーロ				
豪ドル					
豪ドル	327	—	0		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,238	—	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
合計			8,070	—	38

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、その他の一部子会社でも確定給付型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,721	△6,984
(2) 年金資産 (百万円)	—	1,180
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,721	△5,803
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	31	17
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	△14
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	542
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△3,689	△5,259
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△3,689	△5,259

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	711	559
(1) 勤務費用 (百万円)	341	402
(2) 利息費用 (百万円)	33	52
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	△5
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	336	40
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	54
(7) その他 (百万円)	—	16

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1.0%	1.0~2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
—%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,105百万円	1,274百万円
未精算商品券	109	184
営業未収金	259	170
未払社会保険料	124	145
未払事業税	288	126
繰越欠損金	441	503
その他	307	526
繰延税金資産小計	2,633	2,932
評価性引当額	△555	△337
繰延税金資産合計	2,077	2,594
(繰延税金負債)		
その他	△26	△25
繰延税金負債計	△26	△25
繰延税金資産の純額	2,050	2,568

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	42百万円	1,607百万円
役員退職慰労引当金	10	201
一括償却資産否認	—	14
投資有価証券評価損否認	—	31
出資金評価損否認	—	29
減価償却費	—	3,827
資産除去債務費用否認	—	123
修繕引当金	—	586
固定資産未実現利益	—	58
土地評価損	—	1,270
繰越欠損金	—	1,353
その他	5	31
繰延税金資産小計	58	9,137
評価性引当額	—	△7,020
繰延税金資産合計	58	2,117
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△794
その他	—	△1
繰延税金負債合計	—	△795
繰延税金資産の純額	58	1,321
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	—	5,121
その他有価証券評価差額金	2,995	—
その他	9	8
繰延税金負債合計	3,004	5,130
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△1,382	△428
役員退職慰労引当金	△155	△8
一括償却資産否認	△12	—
投資有価証券評価損否認	△18	—
減価償却費	△3,314	△14
資産除去債務費用否認	△141	—
修繕引当金	△534	—
土地評価損	△1,226	—
繰越欠損金	△2,486	△14
その他	△46	△12
繰延税金資産小計	△9,318	△478
評価性引当額	8,102	324
繰延税金資産合計	△1,216	△154
繰延税金負債の純額	1,788	4,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割等	1.25	3.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.62
海外連結子会社との税率差異	—	△5.78
連結納税適用による影響	—	△3.74
持分法に伴う投資損益	△0.56	△1.17
評価性引当額の減少	△2.73	△3.57
繰越欠損金の利用	△2.59	△9.32
段階取得に係る差益	—	△1.11
その他	△2.01	△0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05	22.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は393百万円減少し、法人税等調整額が508百万円、その他有価証券評価差額金が112百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 九州産業交通ホールディングス株式会社
事業の内容 事業持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区の観光産業で確固たる地位を築いている九州産業交通ホールディングス株式会社と提携関係を一層進展させていくことは、当社グループの「国内旅行の強化」や「訪日旅行の促進」という中長期的な経営戦略を展開していくに当たり、一層のシナジー効果を発揮しうると期待できるため。

(3) 企業結合日

平成24年7月19日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式の追加取得
結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 31.31%
企業結合日に追加取得した議決権比率 23.25%
取得後の議決権比率 54.56%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年9月30日まで

なお、平成24年7月1日をみなし取得日として連結しているため、平成23年10月1日から平成24年6月30日までの業績は、「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた株式の時価	3,730百万円
	現金及び預金を対価とする公開買付けによる株式の追加取得額	2,769百万円
取得原価		6,499百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 382百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

665百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,802百万円
固定資産 27,450百万円
資産合計 31,253百万円
流動負債 6,536百万円
固定負債 14,025百万円
負債合計 20,561百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は340百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	345	341
期中増減額	△3	17,493
期末残高	341	17,835
期末時価	341	15,420

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」、「テーマパーク事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。「運輸事業」は、船舶の所有及び一般旅客定期航路事業並びにその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業等を行っております。

当連結会計年度から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が、事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度において、当社が九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「九州産交グループ」の区分を設けております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	365,447	2,169	13,130	30	380,777	27	380,805	—	380,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	67	244	—	517	—	517	△517	—
計	365,652	2,236	13,374	30	381,294	27	381,322	△517	380,805
セグメント利益 又は損失 (△)	10,022	△25	989	△1	10,983	26	11,009	△1,602	9,407
セグメント資産	63,618	8,120	12,015	2,396	86,151	5,936	92,087	46,930	139,018
その他の項目									
減価償却費	1,037	297	252	22	1,609	1	1,610	289	1,899
持分法適用会社への 投資額	81	—	—	—	81	3,277	3,359	—	3,359
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	947	40	787	2,239	4,014	—	4,014	946	4,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,930百万円には、セグメント間取引消去△962百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,892百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額946百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	407,115	2,613	15,495	127	6,105	431,456	26	431,483	—	431,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188	170	461	29	31	883	—	883	△883	—
計	407,304	2,784	15,957	157	6,137	432,340	26	432,366	△883	431,483
セグメント利益 又は損失（△）	11,384	△232	2,639	△1,142	275	12,925	25	12,950	△1,633	11,316
セグメント資産	79,270	9,202	16,127	3,368	32,762	140,732	826	141,559	31,938	173,497
その他の項目										
減価償却費	1,224	288	307	207	278	2,306	1	2,307	417	2,724
持分法適用会社 への投資額	2,760	—	—	—	—	2,760	310	3,071	—	3,071
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,329	87	1,070	1,029	918	5,435	—	5,435	155	5,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,938百万円には、セグメント間取引消去△2,439百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,377百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
4,994	2,200	152	5,002	32	12,383

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
32,358	3,368	155	4,635	36	40,554

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸	計			
当期償却額	118	29	—	—	147	—	—	147
当期末残高	290	30	—	—	320	—	—	320

（注）「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸	九州産交 グループ	計			
当期償却額	129	28	—	5	33	197	—	—	197
当期末残高	408	—	—	32	632	1,073	—	—	1,073

（注）「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	事業持株会社	(所有)直接 31.3	資金の貸付	資金の貸付	1,300	関係会社 短期貸付金	1,440
									関係会社 長期貸付金	740
							利息の受取	19	流動資産 「その他」	—

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市中央区	1,065	事業持株会社	(所有)直接 31.3	資金の貸付	資金の貸付	600	関係会社 短期貸付金	140
							資金の回収	2,040	関係会社 長期貸付金	600
							利息の受取	25	流動資産 「その他」	—

- (注) 1. 九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。
2. 持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、当連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、当社が持分法適用関連会社であった期間の取引、また期末残高については持分法適用関連会社に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	12	売掛金	5

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	36	売掛金	4

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	45	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額 1,942円32銭	1株当たり純資産額 2,088円35銭
1株当たり当期純利益 255円96銭	1株当たり当期純利益 287円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益 (百万円)	8,300	9,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,300	9,331
期中平均株式数 (千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、子会社をタイ王国バンコク市に設立することについて以下のとおり決議しました。

1. 設立の目的

アジア地域において成長を続ける旅行需要の今後を展望し、東南アジアのハブであり、かつ経営効率の面で競争力確保が見込めるタイのバンコクを拠点にして、主にレギュラーチャーターの運航を行う国際チャーター専門の航空会社を設立いたします。

2. 会社の概要

会社名称 Asia Pacific Airlines Co., Ltd.
事業内容 航空運送事業
資本金 5億4,000万タイバーツ
持分比率 88.0% (うち間接保有39.0%)

3. 設立年月日

平成24年12月4日

なお、同社は平成25年1月18日に「ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.」に社名変更しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,300	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,510	1.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	44	465	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,781	1.96	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	44	1,803	—	平成25年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	88	10,861	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,506	1,472	1,414	388
リース債務	656	422	323	222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	94,594	201,289	298,877	431,483
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,294	6,541	7,369	14,064
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,117	4,138	4,627	9,331
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	65.29	127.62	142.71	287.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.29	62.33	15.09	145.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,344	39,459
売掛金	7,253	7,636
営業未収入金	4,262	4,761
有価証券	1,500	1,078
旅行前払金	14,122	15,815
前払費用	716	809
繰延税金資産	1,978	1,687
未収収益	43	55
短期貸付金	24	26
関係会社短期貸付金	1,585	284
未収入金	1,615	1,384
その他	1,573	2,135
流動資産合計	78,021	75,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,084	2,168
減価償却累計額	△1,074	△1,130
建物（純額）	1,009	1,038
車両運搬具	129	132
減価償却累計額	△68	△97
車両運搬具（純額）	60	35
工具、器具及び備品	2,175	2,355
減価償却累計額	△1,599	△1,785
工具、器具及び備品（純額）	575	570
船舶	264	264
減価償却累計額	△83	△151
船舶（純額）	180	113
土地	255	255
その他	71	123
減価償却累計額	△23	△39
その他（純額）	48	83
有形固定資産合計	2,130	2,095
無形固定資産		
のれん	56	30
商標権	23	21
電話加入権	82	82
ソフトウェア	2,121	2,555
その他	61	331
無形固定資産合計	2,345	3,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,464	4,240
関係会社株式	14,986	20,612
関係会社出資金	266	794
長期貸付金	949	946
関係会社長期貸付金	2,753	2,783
長期前払費用	21	30
繰延税金資産	—	398
差入保証金	3,834	3,983
破産更生債権等	124	127
その他	1	1
貸倒引当金	△124	△123
投資その他の資産合計	32,277	33,795
固定資産合計	36,753	38,911
資産合計	114,775	114,047
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 14,812	※1 14,637
未払金	1,032	737
未払費用	1,300	1,358
未払法人税等	3,616	849
旅行前受金	32,204	36,118
保険料預り金	391	392
商品券	1,269	1,498
賞与引当金	2,385	2,377
役員賞与引当金	117	168
その他	852	763
流動負債合計	57,982	58,902
固定負債		
繰延税金負債	1,781	—
退職給付引当金	2,114	2,395
役員退職慰労引当金	381	437
長期預り保証金	30	30
その他	167	223
固定負債合計	4,475	3,086
負債合計	62,458	61,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	7,984	10,646
利益剰余金合計	35,795	38,457
自己株式	△2,522	△2,524
株主資本合計	47,938	50,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,366	1,434
繰延ヘッジ損益	12	25
評価・換算差額等合計	4,378	1,459
純資産合計	52,316	52,058
負債純資産合計	114,775	114,047

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	314,981	344,969
国内旅行売上高	16,495	19,490
その他	3,207	3,405
売上高合計	334,683	367,865
売上原価		
海外旅行売上原価	270,980	299,127
国内旅行売上原価	14,573	17,190
その他	88	76
売上原価合計	285,641	316,393
売上総利益	49,041	51,471
販売費及び一般管理費	※1 42,798	※1 45,256
営業利益	6,243	6,215
営業外収益		
受取利息	※2 220	※2 297
受取配当金	※2 243	※2 155
為替差益	—	63
その他	※2 99	※2 74
営業外収益合計	564	591
営業外費用		
為替差損	10	—
貸倒引当金繰入額	9	—
雑損失	6	19
営業外費用合計	27	19
経常利益	6,779	6,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
投資有価証券売却益	3,181	—
受取補償金	—	105
その他	38	0
特別利益合計	3,231	106
特別損失		
固定資産除却損	※3 78	—
投資有価証券評価損	3	—
和解金	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355	—
関係会社債権放棄損	—	60
その他	7	2
特別損失合計	503	62
税引前当期純利益	9,508	6,832
法人税、住民税及び事業税	4,109	2,828
法人税等調整額	△67	304
法人税等合計	4,041	3,132
当期純利益	5,466	3,699

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	203,324	71.2	235,656	74.5
ホテル		19,127	6.7	23,372	7.4
その他	(注) 2	48,528	17.0	40,097	12.7
小計		270,980	94.9	299,127	94.6
国内旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	14,573	5.1	17,190	5.4
小計		14,573	5.1	17,190	5.4
合計		285,553	100.0	316,317	100.0

(注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用に係る割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。

2. 「その他」は、各種パス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であり
ます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,296	7,984
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	5,466	3,699
当期変動額合計	4,688	2,662
当期末残高	7,984	10,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	31,107	35,795
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	5,466	3,699
当期変動額合計	4,688	2,662
当期末残高	35,795	38,457
自己株式		
当期首残高	△2,521	△2,522
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△2,522	△2,524
株主資本合計		
当期首残高	43,250	47,938
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	5,466	3,699
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,687	2,660
当期末残高	47,938	50,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,561	4,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△2,931
当期変動額合計	△195	△2,931
当期末残高	4,366	1,434
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	12	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,561	4,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△2,918
当期変動額合計	△182	△2,918
当期末残高	4,378	1,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	47,811	52,316
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△1,037
当期純利益	5,466	3,699
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△2,918
当期変動額合計	4,504	△257
当期末残高	52,316	52,058

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～49年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんは5年間均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業未払金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
営業未払金	3,193百万円	3,405百万円

2. 偶発債務

(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)		当事業年度 (平成24年10月31日)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	600千ユーロ (65百万円)	HIS(HONG KONG)COMPANY LIMITED	170千香港ドル (1百万円)
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	643千ユーロ (70百万円)	HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi	194千米ドル (15百万円)
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	345千ユーロ (37百万円)		
H. I. S. EUROPE LIMITED	2,640千ポンド (330百万円)		
HIS(HONG KONG)COMPANY LIMITED	170千香港ドル (1百万円)		
HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi	250千米ドル (19百万円)		
株式会社欧州エクスプレス	9千ユーロ (0百万円)		
株式会社クルーズプラネット	400千米ドル (31百万円)		
株式会社エージーティ	500千米ドル (38百万円)		

(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)		当事業年度 (平成24年10月31日)
・ 金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ	30百万円	・ 金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ	30百万円
・ 特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 株式会社クルーズプラ ネット	仕入債務に対する支払保証 事務所賃借料等に対する支 払保証	・ 特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 株式会社クルーズプラ ネット	仕入債務に対する支払保証 事務所賃借料等に対する支 払保証

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.8%、当事業年度87.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.2%、当事業年度13.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
広告宣伝費	6,872百万円	7,597百万円
役員報酬	162	187
給与・賞与	17,619	17,984
法定福利費	2,698	2,782
賞与引当金繰入額	2,330	2,285
役員賞与引当金繰入額	112	163
退職給付費用	541	345
役員退職慰労引当金繰入額	28	56
貸倒引当金繰入額	—	2
積立付与引当金繰入額	7	8
減価償却費・償却費	1,230	1,497
賃借料	3,443	3,267
支払手数料	1,821	2,556

※2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
受取利息	30百万円	52百万円
受取配当金	172	154
その他(受取手数料)	0	0

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	57百万円	—
工具、器具及び備品	19	—
ソフトウェア	2	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,833,792	416	100	1,834,108
合計	1,833,792	416	100	1,834,108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,834,108	550	—	1,834,658
合計	1,834,108	550	—	1,834,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,469百万円、関連会社株式2,516百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,698百万円、関連会社株式2,914百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金限度超過額	49百万円	46百万円
賞与引当金	1,019	967
未払社会保険料	121	117
未払事業所税	25	23
未払身障者雇用納付金	1	1
未払事業税	281	74
営業未収金	259	170
有価証券評価損否認	119	111
その他	125	198
繰延税金資産合計	2,002	1,713
(繰延税金負債)		
その他	△23	△25
繰延税金負債合計	△23	△25
繰延税金資産の純額	1,978	1,687

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
一括償却資産否認	12百万円	12百万円
退職給付引当金	864	861
役員退職慰労引当金	155	155
投資有価証券評価損否認	18	16
減価償却資産	7	10
資産除去債務費用否認	141	123
その他	16	15
繰延税金資産合計	1,215	1,194
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,995	△794
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△2,997	△795
繰延税金資産及び負債の純額(△は負債)	△1,781	398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率 (調整)		40.69%
住民税均等割等		2.32
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	4.06
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目		△0.88
外国税額間接控除		△0.29
その他		△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年11月1日に開始する事業年度から平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は163百万円減少し、法人税等調整額が277百万円、その他有価証券評価差額金が112百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,613円34銭	1株当たり純資産額	1,605円42銭
1株当たり当期純利益	168円57銭	1株当たり当期純利益	114円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(百万円)	5,466	3,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,466	3,699
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		スカイマーク(株)	7,051,100	2,989
		(株)USEN (第1種優先株式)	60	300
		その他 (8銘柄)	189,960	42
		小計	7,241,120	3,331
		計	7,241,120	3,331

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホヌ・ファイナンス リミテッド ユーロ円建担保付債	1,000	999
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー ブラジル・リアル建社債	78	78
		小計	1,078	1,078
投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券SMB C(株) マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		ドイツ銀行発行 インドネシア・ルピア建ディスカウント社債	199	108
		小計	999	908
		計	2,077	1,986

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,084	290	206	2,168	1,130	193	1,038
車両運搬具	129	3	—	132	97	28	35
工具、器具及び備品	2,175	260	80	2,355	1,785	251	570
船舶	264	—	—	264	151	67	113
土地	255	—	—	255	—	—	255
その他	71	54	3	123	39	18	83
有形固定資産計	4,981	608	290	5,299	3,204	559	2,095
無形固定資産							
のれん	175	—	—	175	144	26	30
商標権	63	2	0	66	45	4	21
電話加入権	82	—	—	82	—	—	82
ソフトウェア	6,876	1,234	0	8,110	5,555	801	2,555
その他	110	322	27	404	73	24	331
無形固定資産計	7,307	1,559	28	8,839	5,818	856	3,020
長期前払費用(注)	(17) 275	36	2	(17) 308	260	24	(17) 48

(注) 長期前払費用()内は前払費用に振替えたもの(内数)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	126	123	4	122	123
賞与引当金	2,385	2,377	2,385	—	2,377
役員賞与引当金	117	168	117	—	168
役員退職慰労引当金	381	56	—	—	437

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)122百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	114
預金	
当座預金	1
普通預金	16,334
定期預金	22,001
通知預金	1,000
別段預金	7
小計	39,344
合計	39,459

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJニコス(株)	2,322
(株)ジェーシービー	1,497
(株)オリエントコーポレーション	940
(株)クオリタ	392
(株)イーコンテクト	266
その他	2,218
合計	7,636

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,253	172,918	172,535	7,636	95.7	15.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デルタ・エアー・ラインズ・インク	1,006
全日本空輸(株)	793
日本航空(株)	712
ユナイテッド・エアラインズ	625
(株)大韓航空	356
その他	1,267
合計	4,761

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,262	14,449	13,949	4,761	74.6	114.2

④ 旅行前払金

区分	金額（百万円）
海外旅行前払金	15,715
国内旅行前払金	99
合計	15,815

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
九州産業交通ホールディングス(株)	4,583
GM Communications Limited	2,516
ハウステンボス(株)	2,000
(株)ウォーターマークホテル・ジャパン	920
その他	3,671
合計	20,612

⑥ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	8,585
Hawaii HIS Corporation	401
H. I. S. GUAM, INC.	357
ガリバーズ・トラベル・エージェンシー(株)	299
H. I. S. KOREA CO., LTD.	236
その他	4,757
合計	14,637

⑦ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	34,737
国内旅行前受金	1,381
合計	36,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。